

# 『事例で学ぶ』企業不祥事対応とグローバルコンプライアンスの法的実務

司法取引対応やコンプライアンス違反事象の早期発見を含め  
企業の直面する新たな課題を解説

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日 時 ▶ 2019年5月28日（火）13:00～17:00  
会 場 ▶ 企業研究会セミナールーム（東京：麹町）

## 《開催にあたって》

本セミナーでは、司法取引導入の影響を受け、これまでの企業不祥事対応（クライスマネジメント）の法的実務についてどこを変えて、どこを変えなくてよいのかという観点から、司法取引時代の企業不祥事対応とグローバルコンプライアンスの法的実務（グローバル内部通報制度の機能向上と社内リニエンシー制度の活用を含みます。）の総論を解説します。その後、具体的な事例（不正会計、インサイダー取引、データ改ざんによる品質偽装、海外贈収賄）をもとに、司法取引が必要な場合とそうでない場合の対応を含め、具体的にどのような事態が想定され、どのような対応が必要になるのかをシミュレーションしながら、今後起こり得る事態への備えを検討します。

講 師 湿美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士 早川真崇 氏

**講師紹介**  
99年東京大学法学部卒業、2000年～2014年 検事。2006年～2007年 ワシントン大学ロースクール客員研究員、2008年 東京地検特別捜査部、2008年～2011年 法務省刑事局総務課、2014年 弁護士登録。企業不祥事対応などのクライスマネジメント、グローバル/国内の内部通報制度の構築・運用に関する助言などの平時のリスクマネジメント・グローバルコンプライアンスを取り扱う一方で、一般社団法人 人工知能ビジネス協会（通称：AIB協会）の理事・運営委員会としてAIやデータを活用したビジネスの創出・推進を支援する活動も行っている。

《申込方法》当会ホームページ（<https://www.bri.or.jp>）からお申し込み下さい。

企業研究会

■受講料：1名（ 税込・資料代含 ） ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用方法（○発信の有無など）をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	34,560円（本体価格 32,000円）	一般	37,800円（本体価格 35,000円）
-----	-----------------------	----	-----------------------

## 191405-0303 企業不祥事対応とグローバルコンプライアンスの法的実務

ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名		所 役	属 職
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させて頂きます。

■申込・参加要領：当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問（FAQ）は当会HPにてご確認いただけます。（TOP）→[公開セミナー]→[よくあるご質問]

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問い合わせ先：企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当／民秋・川守田 E-mail：[tamiaki@bri.or.jp](mailto:tamiaki@bri.or.jp)

TEL : 03-5215-3514 FAX : 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

## ・プログラム・

### 1. 企業不祥事対応（クライシス対応）の法的実務

- (1) 司法取引時代の企業不祥事対応（クライシス対応）の基本的な視点
  - ・企業の直面する課題
  - ・司法取引導入により変えるべき点とそうでない点
- (2) 企業不祥事対応（クライシス対応）の流れ
  - ・司法取引対応が必要なケースとそうでないケースの違い
- (3) 司法取引対応が不要なケース
  - ・初動調査のポイント
  - ・本格調査のポイント
  - ・成功例
  - ・公表対応へグローバルな影響への視点から
- (4) 司法取引対応が必要なケース
  - ・想定される事態への対応
  - ・司法取引対応に関するFAQ（これまでの実務では遭遇しなかった事態への対応）
- (5) 社内調査の高度化に向けた取組み

### 2. 司法取引時代のグローバルコンプライアンス

- (1) 司法取引時代がグローバルコンプライアンスに与える影響
- (2) コンプライアンス違反事象の早期発見に向けた方策
  - ・グローバル内部通報制度の機能向上
  - ・社内リニエンシー制度の活用
  - ・その他の方策

### 3. 事例で学ぶ企業不祥事対応（クライシス対応）の法的実務

- (1) 不正会計の事例
  - ・仮想事例
  - ・司法取引対応が必要となる場合とそうでない場合の分析
  - ・司法取引対応の法的実務（シミュレーション）

#### (2) インサイダー取引の事例

- ・仮想事例
- ・司法取引対応が必要となる場合とそうでない場合の分析
- ・当局対応の法的実務

#### (3) データ改ざんによる品質偽装の仮想事例

- ・仮想事例
- ・司法取引対応が必要となる場合とそうでない場合の分析
- ・海外法令に違反する場合の対応

### 4. 海外贈収賄の仮想事例

- ・仮想事例
- ・司法取引対応が必要となる場合とそうでない場合の分析
- ・グローバルクライスマネジメントの観点からの対応

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい！一枚のパンフレットで  
2種類のセミナーをご案内しております。